



うえまつ けんいち  
**植松 健一** 議員  
(芙蓉)

## 災害時の自主避難所の設置について

**問** 災害時、自治会ごとの自主避難所の設置を推進してはどうか。

**部長** 高齢者などの避難行動要支援者は、各自治会の区民館などを一時的に避難所として利用することも可能であると考えている。自宅でも避難所でも、避難者が安全で快適な場所に避難していただくことが最良と考える。

## 浅間大社周辺の観光について

**問** 浅間大社・富士山世界遺産センター周辺に宿泊施設や観光施設を誘致してはどうか。

**部長** 国内外から観光客を取り込み、滞在型観光を推進する考えのもと、富士宮市ホテル新設事業補助金を設け積極的な誘致を進めている。観光施設の誘致については今後空き店舗の利用なども含め検討していく。



えんどう ひであき  
**遠藤 英明** 議員  
(蒼天)

## 第1次富士宮市行政改革プラン平成30年度の実績を伺う

**問** 職員数の適正管理目標は達成できたか。

**部長** 平成29年4月現在の職員数1097人の基準に対して、30年4月現在の対象職員は1085人であり、目標は達成できている。

**問** 平成29年度決算財務書類4表の分析結果を財政見通しに、どのように反映させたか。

**部長** 平成31年度当初予算編成の基礎資料として作成した財政見通しと、30年度第4次実施計画の事業採択や予算の配分状況などとの妥当性や整合性を確認することにより反映させた。

**問** 地域包括支援センターの民間委託、生活支援体制整備事業は順調に推移しているか。

**部長** 民間委託は職員に対する研修等後方支援の結果スムーズに移行できた。生活支援体制整備事

## 富士山登山口としての浅間大社について

**問** 現在登山バスも浅間大社を経由していない。登山の前に浅間大社に参拝していくという本来のあり方を復活させてはどうか。

**部長** 夫婦都市近江八幡市の方が来られた時には必ず浅間大社に寄ってから登山されており、本来そういうものがあるべきだと思っている。富士急を含め旅行会社と協議をしながら、コースの見直し等を検討していきたい。

## 市街化調整区域での観光開発について

**問** 市街化調整区域で開発を行う手法として都市計画法第34条第2号を運用してホテルや観光施設を誘致してはどうか。

**部長** 第34条第2号には市街化調整区域にある観光資源の有効利用上必要な開発行為は許可できるとされており、世界遺産の構成資産等は観光資源として示すことができると考える。運用については必要最小限であることや周辺環境との調和や地域活性化という観点から運用基準を定める必要があり、検討していきたいと思う。

業については、第2層協議体の設置・運営及び生活支援コーディネーター業務を富士宮市社会福祉協議会に委託した。

## 平成30年12月TPP発効は富士宮市の農業にどのような影響を及ぼすか伺う

**問** TPP発効、アメリカとのFTAは畜産農家にどのような影響を及ぼすか。

**部長** 政府の見解は、国内生産量は維持され食料自給率は変わらない。しかし、FTAの影響が加味されていないため楽観視はできない。

**問** 農協法が改正され、全国中央会が一般社団法人になるが農家にどのような影響があるか。

**部長** 中央会の監査がなくなり地域農協が的確な事業活動で利益を上げ各農家へのサービス向上や事業環境の改善につなげることができる。

**問** 富士宮市の農産物のブランド化を図るべきと考えるがいかがか。

**部長** 富士宮市にはブランド化した牛肉、豚肉、鶏肉、卵等、多種多様なブランド農産物がある。PR等ブランド品の開発等に力を注ぐ。